

2016年9月14日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

日本共産党兵庫県会議員団

団 長 ねりき 恵子

2017年度予算編成にあたっての重要政策提言

7月の参議院選挙は、野党と市民が力をあわせてたたかう、戦後かつてない国政選挙となった。11の1人区で野党統一候補が激戦を制する重要な成果をおさめ、日本共産党は、改選議席を倍増させ、非改選と合わせて14議席へと前進した。一方、安倍・自公政権は、多数の議席を得たが、「改憲」問題など争点かくしの手法でやりすごし、選挙が終われば国民の信任を得たとばかりに、あらゆる分野で暴走の具体化を始めている。

しかし、安倍暴走政治の矛盾が吹き出した東北・福島・沖縄の1人区でTPP・原発・米軍新基地建設が争点になり、野党統一候補の勝利で厳しい審判が下され、頼みのアベノミクスも成果がみえず、選挙後に新たな経済対策を打ち出すなど、破たんは明らかである。

平和と民主主義、くらしと地域経済をめぐり、県民の命とくらしを守り、「福祉の増進」をはかる県政の役割が今こそ求められている。

2017年度の予算編成に当たり、県民のくらしや中小企業の営業の実態を見定め、憲法をくらしに活かし、くらし第一の県政に転換することを求め、233項目の重要政策提言を行うものである。

第1. 「第3次県行革プラン」を期間延長でなく終了し、県民の福祉・くらし・教育のサービス回復を

1. これまでの借金のツケを県民や県職員に押し付ける「行革」を延長するのではなく、これまでの事業カットの県民への影響などを検証し、2018年度（平成30年度）をもって期間を終了すること。
2. これまでの県「行革」による医療費助成の削減を元にもどすなど、県単独事業の回復を検討すること。
3. 県民サービスの向上のため、県職員3割削減を維持するのではなく、回復を図ること。「行革」独自の一般職員の給与カットは、全国でも兵庫県だけとなっており、ただちに中止すること。
4. 私学助成、老人医療費助成、民間社会福祉施設運営支援事業などは削減でなく、充実すること。鳥獣被害対策事業、バス対策費補助などの市町負担の引き上げをしないこと。
5. 投資事業規模については、すくなくとも全国や類似府県よりも縮減し、高規格道路網などについては、計画を抜本的に見直すこと。
6. 「公共施設等総合管理計画（仮称）」については、市町や県民の意見を十分に反映し、安易な県立施設の統廃合や移譲をすすめないこと。
7. 県立病院の地方独立行政法人化は行わないこと。

第2. 国の改憲への暴走を許さず、憲法を活かし、住民が主人公、恒久平和の実現に寄与する県政を

安倍自公政権は、2013年の特定秘密保護法強行、2014年の集団的自衛権行使容認の「閣議決定」につづき、国民の6割が反対、8割が説明不足、今国会では成立させるべきではないとの声を聞かず、安保関連法＝戦争法を押し通した。この法律は、憲法9条のもとで戦争をしてこなかった日本の平和主義をこわし、日本を「海外で戦争する国」にするものであり、立憲主義を根底から否定するものである。また、「海外での武力行使は認められない」という従来の政府見解を180度転換したものである。さらに、安倍首相は、参議院選挙中に憲法問題について一言も触れなかったが、選挙後、改憲勢力3分の2の議席を背景に、今秋にも憲法審査会で憲法条文改正の議論を進めることを明らかにしている。

安倍自公政権の暴走政治に対し、これまでにない広範な人々が抗議の声を上げ、立ち上がり、それはますます大きくなっている。地方自治体は、住民の命と財産を守るために、国の暴走政治に歯止めをかけ、憲法を守り活かす立場が求められている。

1. 安保関連法＝戦争法の廃止、集団的自衛権行使容認閣議決定撤回、平和憲法の遵守、紛争を外交で解決することを徹底するよう、国に求めること。
2. 特定秘密保護法の廃止を国に求めること。
3. 自衛隊の県内での大規模演習や日米共同訓練等に反対し、県施設の提供を行わないこと。自衛隊の個人情報収集・勧誘活動への協力や、自衛隊を「トライやるウィーク」での実習先とすることはやめること。
4. 県民を危険にさらしている米軍機の低空飛行訓練は、直ちに中止するよう米軍と国に求めること。防災に名を借りたオスプレイ等の米軍機の配備・訓練拡大を行わないよう国に求めるとともに、県としての協力要請は行わないこと。
5. 県として「非核平和宣言」を行うとともに、県管理のすべての港湾に非核「神戸方式」を導入すること。県内の被爆者支援を充実するとともに、被爆の実相を伝える事業を県

として行うこと。昨年のNPT再検討会議の成果の上に立ち、国連総会で作業部会が設置され、核兵器禁止条約が本格的に議論され、核兵器禁止条約の交渉を開始することを、今年の国連総会に提案するという前進が生まれているもと核兵器廃絶を国に強く求めること。

6. 北東アジア地域自治体連合参加自治体として、過去の侵略戦争と植民地支配の反省にたった交流・発展の共同をすすめること。12月28日、旧日本軍「従軍慰安婦」問題について日韓合意がされたが、日本の公式謝罪と法的賠償が含まれていないなど、被害当事者や支援者から受け入れられないとの批判も強い。国の責任を明確にした解決を働きかけること。歴史教科書等への内容・選択に行政が介入しないこと。

7. 憲法の平和・人権・民主主義の原則を国政の各分野に活かすことを国に求めるとともに、憲法を根幹にした県政を推進すること。

- ① 「部落差別の解消の推進に関する法律案」は、今日的な部落問題の解決に逆行し、「解消」どころか「固定化」させるものであり、廃案を求めること。
- ② 生存権をおびやかす、国の社会保障給付抑制路線に反対し、消費税でない必要な財源確保を国に求めること。
- ③ 男女平等の実現に向け、男女共同参画社会づくり条例に基づき施策を強化すること。男女がともに安心して子育てしながら働き続けられる条件整備、女性の貧困をなくすためのひとり親家庭支援、DV対策等を強化すること。2020年までに指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%にするという政府目標の達成にむけ、県職員の管理職への女性の登用率目標を引き上げること。
- ④ 障害者差別解消基本条例の制定を検討すること。
- ⑤ 性暴力のない社会をつくるために、「性暴力被害者支援センター・ひょうご」について、佐賀県や京都府のように行政が責任を持つ必要がある。少なくとも県として助成金などを含めた支援・サポートをすること。
- ⑥ 在日外国人らに対するヘイト・スピーチ（差別煽動表現）を規制する法に基づき、きちんと対処すること。検定教科書不使用を理由にした朝鮮学校など外国人学校への補助金削減を撤回しもとに戻すこと。
- ⑦ 性的マイノリティの人権を守る施策を強化すること。支援団体と連携した相談窓口の

設置、学校への啓発パンフレットの配布などを県として行うこと。

8. マイナンバーやそれにとまなうセキュリティクラウドは、一元管理や情報流出の懸念があり、実施の中止を国に求めるとともに県は中止すること。

9. 県内で働く人の収入が増え、県民の家計があたためられてこそ、税収確保もできるという立場で対策を行うこと。消費税率の10%引き上げ延期ではなく、中止するよう国に求めること。

10. 「世界で一番企業が活躍しやすい国」になるために、「規制緩和」をおこない、くらしや地域経済を守るルールを破壊することにつながる国家戦略特区に反対すること。とりわけ、「関西圏区域会議」において、大企業優遇策、地域独自の法人税の引き下げ、労働時間の規制緩和などに反対すること。

11. 関西広域連合は、国の出先機関を廃止し、丸ごと移管を強く求め、その「受け皿」となることをすすめているが、憲法で掲げた国民の権利を保障する国の責任を後退させ、小規模自治体の防災などにも大きく影響を与える危険がある。

関西広域連合における国の出先機関「丸ごと移管」の受け皿づくりをやめて、国出先機関の原則廃止・「丸ごと移管」に反対すること。

12. 市町への権限移譲について、県が責任をもつべきものを押し付けることはやめること。

13. 住民サービスの担い手である県職員の定数削減を中止し、削減された給与を回復すること。非正規職員の処遇を改善するとともに、正規職員化をすすめること。「公契約条例」制定で官製ワーキングプアをなくすこと。また、住民の福祉・くらし・教育にかかわる分野の公務の民間委託はやめること。

第3．災害から県民の命と暮らしを守る兵庫県に

近年、東日本大震災や熊本地震だけでなく、台風や豪雨、土砂災害など大規模な災害が毎年のように頻発している。福島原発事故の放射能汚染はさらに拡大するなど深刻さを増している。災害や事故から命と暮らしを守る政治が強く求められている。そのための人的体制の強化とハード対策、ソフト対策の強化が求められている。

1. 県独自の被災者への公的支援を、少なくとも2004年に実施した水準まで復活し、災害被災者に適用すること。「被災者生活再建支援法」や「災害救助法」について、適用戸数の柔軟化や一部損壊も対象にするなど支援金増額も含めた改正を国に求めること。また、被災した店舗・工場も支援対象にするよう国に求めるとともに、県としても支援制度をつくること。
2. 土砂災害警戒区域の対策を急ぐこと。また、特別警戒区域指定を早期に進めるとともに、指定に至る前でも既存住宅の構造強化に対する支援を行うこと。宅地開発を規制・抑制する開発指導を進めること。
3. 南海トラフ巨大地震の浸水想定、被害想定について、防潮堤・堤防や埋立地などの液状化被害の想定が不十分であることや、原油流出や影響予測などのコンビナート津波火災が想定されていないなどを認識し、さらに検討をすすめること。
4. 住民参加で、浸水想定地域や土砂災害警戒区域などにある避難所の安全対策をすすめ、コミュニティー単位での「防災まちづくり計画」を推進するための支援を、市町とともに行うこと。
5. 阪神淡路大震災被災者のUR借り上げ復興公営住宅について、入居者の追い出しを中止し、希望者全員が安心して住み続けられるようにすること。入居継続の判定委員会については、会議の公開や、書類審査だけでなく申請者が直接訴えをできるようにするなど、入居者の実情がより公平・中立に反映し、より「柔軟な対応」ができるよう改善すること。

6. 耐震化補助の予算を増額し、民間住宅の耐震診断を無料にし、住宅耐震化を抜本的に促進すること。公的施設や社会福祉施設の耐震化を早急に100%にすること。
7. 災害援護資金貸付金については、国が自治体の判断で返済免除できるとしたことを受け、少額返済者など生活困窮者はすべて免除対象者とするなど、被災者の実態に見合った返済免除がすすむよう、県として市町を支援すること。
8. 消防本部を減らす「消防の広域化」をやめ、消防職員の増員や、防火水槽の老朽化対策、消防水利施設の整備などを国に求めるとともに、県としても支援すること。
9. 兵庫県内に避難している東日本大震災被災者にたいし、県として、県営住宅の「みなし仮設」提供などの支援を1年ごとの更新でなく、独自に延長すること。2017年3月末で打ち切れようとしている福島等からの自主避難者に対して国に延長を求めるとともに県としても支援を打ち切らず継続すること。

第4. 原発からの撤退、再生可能エネルギー導入、公害防止と環境保全のために

持続可能な社会・経済の実現は、地方自治体にとっても重要課題である。大事故が起これば地域と住民生活をまるごと壊しうる原発に固執せず、安全で持続可能なエネルギー政策への抜本的転換を県として率先して行うことを求める。

1. 避難計画の実効性に疑問が出されている中、免震重要棟がなく、基準地震動の過小評価の恐れなど安全性が問題視され、運転差し止めの仮処分決定が下されている高浜原発をはじめ、原発の再稼働を中止するよう、国と関西電力に求めること。とりわけ危険性の高い老朽化原発の再稼働は断念するよう求めること。
2. 兵庫県として、原発を「ベースロード電源」と位置づけるのをやめ、脱原発の立場を

明確にすること。県のエネルギー長期展望について、原発ゼロ、脱化石燃料を柱にして、電力に占める再生可能エネルギーの割合の2030年目標を40%に引き上げること。

3. 大型太陽光発電の設置について、危険箇所や住民合意のない場所への設置を規制する要綱を策定するなどルールを整備すること。

4. 実効ある地球温暖化防止対策のため、現行の2020年度の90年度比3%削減目標を大幅に引き上げること。排出量の半分を占めている、条例対象事業所をはじめ大規模事業所に温室効果ガスの排出総量削減を義務付ける制度を導入し、特定物質排出状況と削減計画の公表は、事業者単位でなく事業所ごととすること。

5. 温暖化対策に逆行する、神戸製鋼所などによる石炭火力発電所の新設や、関西電力などによる燃料の石炭への切り替えは中止を求めること。燃料切り替えについて、新設時と同様のアセスメントを求めること。

6. 大気汚染対策について、PM2.5の成分分析と発生源の推定を進め、情報公開と、地域に応じて工場への指導強化や自動車排ガス規制の強化など、適切な対策を講じること。

7. 神鋼加古川工場や、新日鉄住金広畑製鉄所などで、降下煤塵の発生が自主管理目標値を上回るなど、飛散が続き、住民生活に影響を及ぼしていることから、改善の指導を強化すること。

8. 石綿（アスベスト）被害対策について

① 認定基準を緩和するなど、すべての被害者、家族に、より充実した補償と救済を行うよう国に要望すること。今後被害のピークを迎えると予測されることから、健康福祉事務所をはじめ相談体制を強化し、関係機関と連携して、早期診断、治療、被害補償につなげるようにすること。

② 解体現場、搬送、最終処分場における埋め立てにおいて、違法行為が後をたたないことから、監視・立ち入り検査を強化すること。

③ 民間建築物にかかるアスベスト除去費用に対する補助制度を県としてつくること。

9. PCB の処理は、使用者が行うことになっているため、中小企業では処理費用が大きな負担となっていることから、中小企業へ費用助成をするなど安全な処理を行う対策をとること。保管状況の監視・指導を強化すること。

10. 産業廃棄物の不適正処理については、国の「行政処分指針」を基本に、行政処分・刑事告発を厳然と行い、悪質な事業者を排除し、不法投棄の未然防止に努める産廃行政に転換すること。

11. 姫路、赤穂市など県内各地で産廃最終処分場計画が進められているが、いずれも浄水場、漁場周辺などで計画されており、専門家から「最終処分場計画地として不適格であることは明確」と指摘されている。不適格な計画地での産廃最終処分場建設を認めないこと。

12. 豊能郡環境施設組合のダイオキシコンクリートについては、住民の不安の声に応え、大阪府などを通じて適法・適正に処理されるよう働きかけること。

13. 六甲山でのイノシシの被害について、生態や頭数の把握をするとともに、防護柵の設置、捕獲・餌付け対策をすすめるために十分な人員配置と予算措置を行い、対策を強化すること。

第5. 福祉・医療の充実で、県民の命を守る県政に

安倍政権は、この4年間で1兆3200億円もの社会保障予算の「自然増」を削減し、年金支給の連続削減、70～74歳の医療費窓口負担の引き上げ、要支援者のヘルパー、デイサービスの保険給付はずし、介護報酬の大幅削減、生活保護費の切り下げなど、社会保障を連続改悪している。今後も「骨太方針」にもとづき、毎年3000～5000億円の「自然増」削減をつづけるとして、年金支給削減、後期高齢者医療保険料の引き上げ、

「要介護1・2」も保険給付からはずすなどの大改悪が行われようとしている。

その上に、県の「第3次行革プラン」では、ひとり親家庭医療費助成の所得制限強化や、老人医療費助成の低所得1割から2割への負担増などがすすめられ、3年目の総点検が行われている。医療・福祉などの県民サービスを削減するのではなく、充実することが、県民のいのちと暮らしを守る県政実現のために求められている。

1. 「第3次行革プラン」で削減した、ひとり親家庭医療費助成事業の所得制限を撤廃すること。老人医療費助成の2割負担を元にもどすこと。障害者医療、乳幼児・こどもの医療費助成の削減を元にもどし、拡充すること。

2. 国民健康保険・後期高齢者医療制度について

① 国保の財政運営を2018年度から都道府県に担わせる都道府県化は、国に中止を求めること。県民のくらしと健康を守る国保制度再建のために、さらなる国庫負担の増額で高すぎる保険料を引き下げること。

② 国民健康保険料が高くて払えない世帯が約24%にのぼっている。国民健康保険料を引き下げのための県補助制度を創設すること。

③ 滞納を理由にした保険証の取り上げや財産差し押さえが、悪質滞納者だけでなく支払い能力のない低所得者にも及んでいる。医療を受ける権利を侵すことをやめ、資格証明書や短期保険証の発行や財産差し押さえはしないよう、市町・後期高齢者医療広域連合に求めること。また、窓口留め置きによる事実上の保険証未交付はただちに解消すること。

④ 乳幼児・こどもの医療費などに独自の助成事業をおこなっている自治体への国のペナルティーをやめるよう、国に引き続き強力で働きかけること。それまでの間、減額分を県から財政措置を行うこと。

⑤ 後期高齢者医療制度を廃止することを国に求めるとともに、保険料を引き下げ、県独自の減免制度をつくること。低所得者にたいする保険料軽減の特例措置の継続を国に求めること。

⑥ 国において70歳以上の医療費患者負担上限額の引き上げ、75歳以上の窓口負担を1割から2割に増やす動きがすすめられようとしている。反対すること。

3. 生活保護について

- ① 生活困窮者自立支援法は、保護の有期化、医療費の自己負担を押しつけ、改悪された生活保護法は、親族に扶養を義務付けるなど、憲法25条の生存権を侵害するものである。申請書さえわたさないなど、人権を無視する窓口対応や調査を改め、懇切丁寧な対応が行われるように徹底を図り、あらためて市町に徹底すること。また、ソーシャルワーカーを増やし、きめこまやかな生活支援体制を強化すること。
- ② 生活保護基準の引き下げは、生活保護世帯をいっそう困窮に追いやるばかりでなく、就学援助や最低賃金、課税最低限、国保、国民年金、介護保険など保険料の減免制度、生活福祉資金、福祉施設の措置費など広範な福祉制度に影響を及ぼし、福祉制度の後退につながる。基準額を元に戻すよう国に求めること。また、基準額引き下げにともなう就学援助や各種減免制度への連動した基準引き下げの実態を調査し、是正すること。
- ③ 住宅扶助基準や冬季加算の引き下げを元に戻すよう国に求めること。また、すでに廃止されてしまった高齢加算については、「正当な理由のない保護基準の不利益変更にあたり違法」との判決もでており、復活するよう国に求めること。
- ④ ひとり親家庭を対象にした母子・父子加算が再び切り下げられようとしているが、反対すること。

4. 医療体制について

- ① 「地域医療構想（ビジョン）」案は、国から示された試算にもとづき病床を削減し、地域医療のニーズや在宅医療の現場の実態とはかけ離れたものとなっており、県民・市町や医療機関に押しつけないこと。また、「医療介護推進基金」の活用は、必要な医療・介護基盤や医療介護従事者の確保・養成に使うこと。
- ② 県立病院の統合・再編については、県民・医療関係者等の意見をふまえ、地域医療の後退につながらないようにすること。
- ③ 地域医療構想により、日高医療センターで入院病床を削減し、診療所化がすすめられようとしている。計画を撤回すること。
- ④ 県立こども病院を成育医療センターとして拡充すること。災害時の備蓄を含め、防災体制に万全を期すこと。県立こども病院の跡地についても、患者・地元住民や医療機関等の意見を十分反映させること。
- ⑤ 県立淡路医療センターの医療体制の充実を図ること。また、災害拠点病院としての機

能が果たせるようさらなる対策をとること。

- ⑥ 救急医療二次輪番病院への補助制度を創設するとともに、県の責任で三次救急の機能確立を図ること。
- ⑦ 県立病院の独立行政法人化は行わないこと。
- ⑧ 県立病院の一般外来看護師や事務職、技能事務職の削減をやめること。
- ⑨ 事実上の混合診療である「患者申出療養」制度や、入院給食費の自己負担引き上げ、紹介状なしでの大病院受診料の徴収などは、患者負担増を強いるもので、中止を国に求めること。

5. 難病対策について

「難病患者に関する医療等に関する法律」は、対象疾患、医療費の自己負担、小児慢性疾患の成人継続治療などについて課題が残されている。

- ① 人工呼吸器の使用など、低所得の重症患者の自己負担の無料化を継続するよう国に求めるとともに、県として軽減すること。
- ② 特定医療費の支給にかかる患者・家族の手続きを簡素化し、負担を軽減すること。
- ③ 療養生活環境整備事業を患者の要望にそって拡充すること。
- ④ 障害者総合支援法により新たに支援の対象となった難病患者に制度の周知を徹底するとともに、支援を必要としながら障害者支援にも難病対策にもあてはまらない患者の救済をはかること。
- ⑤ 障害者手帳を保持していない難病患者も障害福祉サービスの利用が可能になったことを、通知を郵送するなど市町に周知徹底すること。

6. 障害者施策について

- ① 障害を自己責任とみなし、「応益負担」を課す障害者自立支援法は、名称だけを変更した障害者総合支援法に変わった。訴訟団と国との「基本合意」に立ち返り、「骨格提言」にそった「障害者総合福祉法」へ改善されるよう国に求めること。
- ② 障害者差別解消条例の制定を検討し、県内の行政機関はもとより、事業者に対しても合理的配慮の提供を徹底すること。
- ③ すべての透析患者が障害等級1級に認定されるよう、引き続き国に求めるとともに、県独自でも透析基準が1級に認定されるよう社会福祉審議会に積極的に諮問すること。

- ④ 重度障害者医療費助成事業の対象となる精神障害者を、精神障害者保健福祉手帳2級まで拡充すること。
- ⑤ 在宅重度心身障害者（児）介護手当制度を改悪前に戻すこと。
- ⑥ 法内施設に移行できない小規模作業所への県独自の支援は、引き続き行うこと。
- ⑦ 移動支援などのサービスを実際には提供できない事業所が多く生じていることから、地域生活支援事業に対する県の財政支援を強め、事業所が確実にサービスを実施できるよう支援すること。
- ⑧ 入所施設やグループホームを抜本的に増設し、地域での生活を保障すること。精神科病院の病棟・病床の一部を「居住系施設」に転換する国の方針には反対すること。
- ⑨ ジョブコーチ制度や職業訓練や資格取得の支援を拡充し、企業等における雇用率の引き上げをはかること。障害者手帳を持たない難病患者等の就労を支援すること。
- ⑩ 障害者施設への退職共済の公費助成廃止は、低い賃金水準に、退職金も保障されないなど、いまでも深刻な人手不足にさらに拍車をかけるもので、廃止しないよう国に求めること。
- ⑪ 障害者差別解消基本条例とともに、手話を言語として位置付ける「手話言語条例」の制定をすすめること。
- ⑫ 障害者には、障害に対応する施策が利用できること、機械的画一的に介護保険利用を強要することのないよう、市町の担当者やケアマネージャーに繰り返し周知徹底すること。

7. 介護保険について

- ① 国は、要支援1、2の認定者につづいて、要介護1、2の認定者についても、ベッドなど福祉用具貸与を自己負担とするなど、訪問介護の生活援助などのサービスを保険給付外にしようとしている。この動きに反対すること。
- ② 介護・福祉労働者の処遇改善のための補助制度を復活し、人材養成事業を拡充すること。
- ③ 介護報酬の大幅な引き下げによる事業者の廃・休止、サービスの中止などの影響を調査し、国に引き上げを求めること。
- ④ 一定の所得がある利用者の利用料の2割引き上げや資産調査の中止を国に求めること。
- ⑤ 県独自の保険料・利用料の減免制度を創設すること。

- ⑥ 施設から在宅介護への移行を名目に2025年までの特別養護老人ホームの増床数を減らす県の方針を撤回し、市町ごとの実態に見合った新增設を行い、待機者（2万8千人）を早急に解消すること。そのために整備費補助単価を引き上げること。
- ⑦ 社会福祉法人に対し、実態のない「内部留保」を前提に営利企業との「公平性」の名のもとに無料・低額の福祉サービス提供の責務を課し、「余裕財産」の地域公益活動への投下を義務付けることは、国の責任を投げ捨てるものであり、反対すること。

8. こども・子育て支援について

- ① 待機児童の解消は、認可保育所の増設を基本にすること。職員配置基準をさらに改善し、3歳児職員配置を加配でなく基準に位置付けて実施すること。また、4～5歳児の職員配置基準の改善を急ぐよう、国に働きかけること。また、保育所や認定こども園等の運営費等について、従来水準を下回らないように、国に財源確保を求めるとともに、県単独補助を維持・充実すること。また、
 - ② 保育士の処遇改善のための財源確保を国に求めるとともに、県としても民間福祉施設運営支援事業の充実など財政支援を行うこと。保育士養成、研修制度、再就職支援などを充実すること。
 - ③ 保育料の第3子軽減制度は、所得制限を撤廃すること。また、第2子の保育料減免制度についても拡充すること。
 - ④ 年少扶養控除の廃止に伴い、控除の「再計算」をしない国の方針のもとで3人以上の多子世帯で保育料が大幅増となっている。「新規の入園者の再計算を妨げない」との通知を徹底し、市町にも助言すること。
 - ⑤ 学童保育については、対象が6年生まで広がり、子ども・子育て支援新制度の実施により、保育の量や質に格差が生まれないような県の支援が必要である。
- ア. 運営費について、少なくとも従来水準を下回らないように、国に財源確保を求めるとともに、県の補助を維持・充実すること。
- イ. 定員や職員配置、開設日数・時間など、運営基準に極端な市町間格差が生まれることのないように市町を支援すること。
- ウ. 放課後児童指導員の処遇改善事業が市町で予算化されるよう支援を強めること。
- ⑥ こどもの健やかな育ちを支え、子育て世代応援の重要な柱である、こどもの医療費を、義務教育を終えるまで、通院も入院も、所得制限を撤廃して完全無料化すること。

- ⑦ 1次・2次医療を一元的に受け入れることのできる小児救急医療体制の整備を急ぐこと。また、ほとんど常時満床で出生数に照らしても不足しているNICUをさらに増床し、「兵庫県周産期医療体制整備計画」に基づき、総合周産期母子医療センターを地域バランスも考慮して、県下で5か所以上整備するなど、周産期医療を拡充すること。
- ⑧ 妊婦健診は全額公費負担となるよう、県の補助を増やすこと。出産費用を補助する制度を創設すること。
- ⑨ ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンに対するの支援強化と、ワクチンの安全性の確保、向上を国に求めること。風疹ワクチンへの補助を求めること。
- ⑩ 新婚世帯、子育て世代、母子・父子家庭に対する民間住宅家賃補助制度を創設するとともに、県営住宅の入居優先枠を大幅に増やすこと。

9. 児童虐待の相談件数が統計を取り始めて以降、最多となっている。こども家庭センターの専門職員の増員や、一時保護所を各センターに設置するなど、市町との連携をより強化し、児童虐待を防止する対策をすすめること。

10. WHO「たばこ規制枠組条約」の精神を生かし、県民への啓発をすすめながら、県受動喫煙防止条例の2年後の見直しの時期には、禁煙・分煙が求められる施設の面積要件を厳格化して実効性を高めること。また、小・中学生、高校生に対する防煙教育を行うこと。

11. DV対策は、専門職員を増やし、被害者自立のための住宅や仕事確保など支援体制を強化すること。また、民間シェルターへの助成を拡充すること。

12. 性暴力被害対策は、警察と連携を密にするとともに、性暴力被害者支援センターへの支援を強化すること。

13. 振り込め詐欺や送りつけ商法、携帯電話やスマートフォン、インターネットなどを使った悪徳商法など消費者被害が後を絶たない。消費者生活相談員など消費生活センターの職員は、安定した正規雇用とし、消費者行政を市町とともに拡充すること。

14. 物価スライドによる年金支給額の切り下げを中止し、最低保障年金制度を導入し、低年金・無年金者をなくすこと。

第6. すべての子どもの命、成長発達を支える教育への転換を

18歳選挙権の実施に伴い主権者教育の充実が求められる一方で、政府は「高校生の政治活動の禁止・制限」など、教育への介入を強めている。

また世界的に高い学費の上、給付制奨学金もないなど、奨学金ローンが若者の未来を奪う異常な事態が広がっている。憲法と子どもの権利条約を生かし、教育予算を増額し、教育の無償化・負担の軽減、行き過ぎた競争教育からの脱却、「上からの統制」をやめて、子どもの権利と自主性を保障する立場から、豊かな教育環境を確立することが求められている。

1. 教育費の負担軽減・無償化をすすめること

- ① 義務教育は、無償が原則である。しかし、無償の対象は、授業料や教科書代などに限られ制服代、修学旅行費の積立などの負担が家計を圧迫している。義務教育に相応しく家計負担の解消を求めること。

また、就学援助の国庫負担制度を元に戻し、対象や支給額を拡充するよう国に求めること。学校給食費の無償化を目指し、当面、必要な免除措置をすすめること。

- ② 父母や教職員らの長年の運動を受けて2010年4月に始まった公立高校無償化に対し、2014年度から所得制限が導入された高等学校就学支援金制度となった。生徒たちの間に分断を持ち込み、「社会全体で学びを支える」という教育無償化の理念に真っ向から逆らうものであり、所得制限を撤廃し、公立授業料の無償化を復活するよう国に求めること。

- ③ 私立高校の実質無償をめざし、私立高校就学支援金制度の所得制限を撤廃し、授業料補助単価の引き上げるよう国に求めること。

また、県の授業料軽減補助についても、低所得者世帯にしぼったものでなく、対象者すべてを軽減するとともに、県外通学者についても県内と同額に戻し、専門学校・外国人学校にも適用すること。

私学経常費補助については、国庫補助制度を堅持し、拡充を図るよう国に求めること。
県としても拡充すること。

- ④ 給付制の奨学金制度の創設を行うこと。

2. 教育条件の整備をすすめること

- ① 小学校4年生でとまったままの35人学級について、中学3年生までひろげること。
さらに、30人以下・少人数学級をすすめるために、国の抜本的な教職員配置・定数改善を求めること。
- ② 安全で豊かな完全給食を全ての小・中・特別支援学校で実施し、学校給食を柱とする食育を推進すること。未実施の中学校での給食導入に県の補助制度をつくるとともに、「全員喫食」を基本とした「実施計画」とするよう市町に強くはたらきかけること。また、すでに給食を実施している市町に対する運営費補助制度を創設すること。
- ③ 阪神淡路大震災を経験した兵庫県での公立学校の耐震化の予算を大幅に引き上げ、早急に耐震化を100%にすること。
- ④ 普通教室のエアコンの設置予算を増やし、計画を前倒し、すすめること。
- ⑤ 「行革」により学校運営費が年々削減されてきた結果、「エアコンがあっても使えない」「図書も含め学校備品の購入ができない」など、学校教育に大きな支障がでている。県立学校の運営費を増額すること。
- ⑥ 事故が多発している組体操については、危険を伴う高さを競うアクロバットの的なものを見直し、安全な指導ができる専門性をもった指導者を育成するとともに、内容についても、安全確保を第一に、慎重に検討すること。

3. 障害児教育をもっとゆたかにすること

- ① 特別支援学校や特別支援学級に在籍する子どもたちが急増している。「分教室」の設置など安易な対策でなく、設置基準を設けるよう国に求めるとともに、新たな施設整備を含め早急に改善すること。特に急がれる阪神間、神戸市東部に、分教室や既存学校への仮設校舎の設置で対処するのではなく、知的障害特別支援学校の新設を行い、過大・過密・長時間通学を解消すること。
- ② 特別支援学級を大幅に増設・充実し、一クラス6人以下の少人数にし、一人ひとりに応じて丁寧に対応ができるようにすること。

- ③ すべての学校に通級指導教室を置き、自分の学校の通級指導教室で学べるようにすること。
- ④ 安全な通学を保障するため、スクールバスの増車とともに、添乗は民間委託せず公的な介助員を配置すること。

4. 「いじめ」対策の強化について

- ① いじめの兆候があれば様子見せずただちに全教職員、保護者に知らせ連携するなど、いじめの対応を絶対に後回しにしないこと。学校現場では子どもの自主的活動の比重を高め、いじめを止める人間関係をつくる学校づくりをすすめること。被害者の安全を確保したうえで加害者にはやめるまで対応する、被害者・家族の知る権利を尊重すること。
- ② いじめ・不登校を多発・深刻化させている受験競争など過度の競争と管理の教育をあらため、子どもの声をききとり、子どもを人間として大切にする学校をつくること。子どもの権利条約の普及に努めること。
- ③ 学校で困難をかかえる子どもたちへの支援を一層強化するため、スクールカウンセラーの増員を図り、小学校での全校配置をすすめること。また、スクールソーシャルワーカーの人材確保のため、市町支援の強化を図ること。
- ④ 教員の多忙化は、子どもたちと接する時間や授業の準備をする時間を奪っている。共同して問題解決にあたる教師集団作りのために、教員の多忙化解消を図り、教員評価制度をやめること。
- ⑤ ネット・SNS（LINE等）を通じたいじめへの対策を強め、ネット上の言葉の暴力について、家庭まかせにせず、学校教育でもルールやモラルを教えること。

5. 競争とふるいわけの教育をあらためること

- ① 公立高校入学試験の学区統合により、「地元の高校に行けず、遠距離が大変」「私立の専願が増えた」などの声が聞かれる。学区拡大における生徒の進路に影響を及ぼし、地域の高校を残そうと地域をあげた取り組みに逆行している。さらなる詳しい調査や検証を行うこと。全県1学区等の学区拡大を行わないこと。
- ② 業者テストである「進路選択支援機構」の中学生統一模試、および同内容の学習到達度テストを学校教育に持ち込ませないこと。
- ③ 全国いっせい学力テストを廃止するよう国に求めること。

6. 教育の自由と自主性を保障し、子どもの豊かな成長をささえるために

- ① すべての子どもに基礎的な学力を保障することを学校教育の基本的な任務として重視すること。暗記ではない自然や社会のしくみがわかる知育、市民道德の教育、体育、情操教育などバランスのとれた教育をおこなうこと。
- ② 市民道德の教育を、憲法にもとづき、基本的人権の尊重を中心にすえ、子どもたちが自らモラルを形成できるようにすること。子どもの納得を無視して「規範意識」を叩き込むようなやりかたは、反人間的・反道德的なものであり強制はやめること。
- ③ 教育振興基本計画については、「愛国心」の押し付けなど、教育の内容に介入するのではなく、行政は教育条件や教育環境の整備を責任もっておこなうこと。
- ④ 18歳選挙権が施行されたが、生徒が自分の意見を養うために、学校現場が政治について、萎縮することなく自由に語ることができ、多様な意見にふれる場であることが肝要である。行政が「政治的中立性」の名目で、教育内容への介入や、教員や高校生が当然もっている思想信条の自由や政治的自由の権利を踏みにじるがないようにすること。
- ⑤ トライやるウィークで自衛隊での職場体験は行わせないこと。

7. 教職員の条件整備

- ① 定数内の臨時講師や非常勤教師など非正規の待遇を改善するとともに、早急な定数改善を国にもとめ、県としてもただちに正規化への取り組みをすすめること。
- ② 教師間の連携・協力を妨げ、教師の管理統制を目的とした主幹教諭制度をやめること。また教員免許更新制を廃止するよう国に求めること。

第7. 県民の所得を増やして、内需主導の経済政策を

本県の経済は、緩やかに持ち直している、とされているものの、中小企業の業況判断の先行きは悪化する見込みであり、大多数の県民は増税と物価上昇、社会保障の改悪などの負担増で、ますます苦難を強いられている。

本県経済の景気回復、財政再建を図るためには、労働者の賃金を引き上げ、中小企業支

援をいっそう強め、雇用の安定を保障するなど、県民の所得を増やし、内需主導による経済政策への転換が不可欠である。

(労働・雇用対策について)

1. 国に対し、最低賃金をただちに時間額1000円に引き上げ、全国一律の制度とするよう国に求めること。また、最賃引き上げを、日本経済全体を底上げする経済対策の一環として位置づけ、最低賃金引き上げのために中小企業に社会保険料負担の軽減策など抜本的な支援策の拡充を国に求めるとともに、県として独自の支援策を講じること。
2. 労働者派遣については、拡大する方向でなく、規制を強めるように抜本改正し、有期雇用を規制強化し、非正規雇用を期限の定めのない正社員化にするよう国に働きかけること。また、「限定社員制度」やホワイトカラー・エグゼンプションなどの労働法制の改悪に反対すること。
3. 本県で、パナソニック姫路液晶工場、神戸製鋼所の高炉廃止の決定など、解雇、大リストラが行われないよう、解雇規制法の制定を国に働きかけるとともに、県においても企業に働きかけること。
4. 若者を違法な労働条件で働かせ、使い捨てにする、いわゆる「ブラック企業」・「ブラックバイト」の根絶に向けて、引き続き労働局と連携し取り組むこと。憲法や労働法で保障された権利や雇用者の義務を、労働者や学生に知らせる広報、啓発活動を強化すること。長時間・過密労働、「サービス残業」をなくして雇用をふやすよう、県下の経済団体、企業に働きかけること。
5. 過労死防止法にもとづき、啓発や相談体制の整備、民間団体が行う過労死防止に関する相談活動の支援策を講じること。
6. 新規卒業者の就職難、非正規、不安定雇用の増大など、県下の若者の雇用情勢は、深刻な実態にある。これを打開するために、労働局をはじめ、あらゆる関係機関との連携

を強め、若者の就労支援対策を抜本的に強化すること。

7. 地元中小企業の人材確保を支援し、若者の安定した雇用を促進するために、地元中小企業にたいし、賃金（初任給）を引き上げる助成制度、新規の正規雇用に対する税の優遇、福利厚生面での支援策など、具体的な支援策を実施すること。
8. 離職者などの職業能力開発事業は、民間教育訓練機関まかせにせず、県が責任をもって行い、正規雇用につながる実効あるものにする。
9. 出産・育児、その他の理由で離職した女性の雇用・就労支援を強化すること。産休・育休、介護休暇など、求職した労働者が不利益なく復職できるよう企業に働きかけること。中小企業へは特別の配慮をすること。
10. 要綱がつくられたが、先進自治体の取り組みに学んで公契約条例を制定し、県発注の事業で末端の下請け労働者まで、低賃金、低単価を改善し、賃金・単価を保障すること。

（中小企業対策について）

1. 雇用の約8割を占める本県の経済を支えている中小企業の振興を図るため、中小企業振興条例の趣旨に沿って、中小企業予算を大幅に引き上げ、地場産業や地域産業の支援を強化すること。
 2. 県の官公需発注にあたっては、分離分割発注をさらにすすめ、県内中小企業への発注を増やすこと。
 3. 基盤技術の担い手である町工場への支援を強めること
- ① 単価・工賃水準の実態調査を行い、工場の家賃や機械リースへの支援、雇用維持への支援を強め、廃業の増加に歯止めをかけること。
 - ② 新たな事業展開や新分野進出を支援すること。

③ 温暖化、省エネ対策への支援を行うこと。

4. 中小企業の研究開発や技術の高度化など、中小企業のものづくり支援機関として重要な役割を果たしている県立工業技術センターの産業技術職の定員が、この15年間に約半数の50人に減らされており、中小企業のニーズにこたえ、同センターの技術を継承発展させていくために、必要な増員をおこなうこと。

5. 地域経済活性化に効果の大きい住宅リフォーム助成制度は、全国で多くの自治体が実地している。兵庫県でも住宅リフォーム助成制度を創設すること。

6. 店舗などのリフォーム・リニューアルする制度を創設こと。

7. 商店街の空き店舗に県内の産地直送品を扱う店を増やしたり、「買い物難民」と呼ばれる地域の高齢者・住民への宅配サービスなど、商店街の取り組みへの支援を抜本的に強化すること。

8. 原発から撤退し、再生可能エネルギーへの転換を飛躍的に促進するため、地産地消のエネルギー対策を地域住民と地域の中小企業、農林水産業などが連携して地域振興策として推進できるよう県として支援すること。

9. 大企業のための誘致・立地補助金や、三宮のオフィスへの減税などでなく、地域経済をささえる中小企業のための施策を充実すること

10. 住民参加で、地域の食材や地域資源など地域振興とあわせた観光対策を強化すること。

11. 中小企業への融資審査で、税金完納要件を廃止するとともに、業種、年齢、性別、経験年数による差別をやめること。無担保・無保証人制度を拡充すること。

第 8. 大企業参入で農業・農村を壊す安倍「農政改革」でなく、 小規模農業の生産拡大で食料自給率を向上させる農政に転換を

兵庫県として、家族経営とその共同を中心にした農政の基本を破壊する安倍「農政改革」に反対し、TPP 撤退を求める立場を明確にするとともに、基幹産業としての農林水産業の本格的な再生と食料自給率の向上、食の安全を守る県政への根本的転換を求める。

1. 国にたいし、農林水産業に壊滅的な打撃を与える TPP（環太平洋連携協定）撤退を強く求めること。FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）締結や、ミニマムアクセス米の義務的輸入、WTO 農業交渉など、輸入自由化・拡大路線をやめ、食料自給率を早期に 50% 台に引き上げるよう求めること。県内自給率を向上させるための目標と計画を設定し、具体的な施策を遂行すること。
2. 生産調整の廃止など、米作りの生産費を 4 割削減する「農政改革」の中止を国に求めること。国が半額に減らした米直接支払いの 10 a 15000 円の復活等を求めること。県として交付金上乗せなど米作の経営安定と、消費拡大に取り組むこと。
3. 兵庫県の状況をふまえ、中山間地等直接支払制度の恒久化と要件緩和を国に求めるとともに、県として中山間地など条件不利地への支援を充実すること。
4. 農地を担い手に集約する「農地中間管理機構」については、耕作放棄地の復旧を位置づけること、貸付先は地域農家を最優先すること、農民代表を機構の役員に選任することなど、制度運用の改善を国に求めること。
5. 集落営農や大規模農家に対する施設・機械導入などへの助成・低利融資など支援の充実とともに、家族営農を含む中小零細農家が農業を続けられるように抜本的に支援を充実するなど、担い手対策を行うこと。新規就農者への助成・支援について要件緩和を行うなど拡充すること。

6. 畜産・酪農生産力強化緊急対策事業の継続を国に求め、小規模酪農家も含め支援すること。円安等による飼料高騰への緊急支援や、自給飼料米生産、耕畜連携への支援を県として行うこと。
7. 口蹄疫や鳥インフルエンザなど、家畜の伝染病対策について、防疫・治療研究とともに、発生し長期化した場合の対応と費用負担、保険制度創設を含む営農保障、埋設場所、焼却対策の整備など対策を抜本的に強めること。
8. 食の安全を守るために
 - ① BSE 全頭検査を復活・継続すること。
 - ② 仮に TPP 参加による非関税障壁撤廃が求められた場合にも、食の安全を守る立場から、産地表示、遺伝子組み換え表示、農薬回数等の表示、トレーサビリティなどが継続されるよう求めるとともに、「ひょうご安心ブランド」など独自の認証も継続すること。
 - ③ 食品の産地偽装や賞味期限の改ざんなどを防ぎ食の安全を守るため、健康福祉事務所など検査体制の強化をおこなうこと。
9. 都市近郊農業の宅地並み課税をやめ、生産緑地の要件を緩和するよう国に求めるとともに、県として農業を都市づくりに位置付け、生産緑地指定拡大、直売所や体験農園などの取り組みへの支援充実に取り組むこと。
10. 鳥獣被害対策について、防護柵などの設置・更新への補助増額や駆除に参加する猟友会員への支援など、被害防除や駆除対策を引き続き強めること。被害を食い止めるとともに生息できる生態系を取り戻す研究と対策を強めること。
11. 小中学校の給食への県産農畜水産物などの供給や、中学校給食の実施への支援を強め、農政環境部・産業労働部・教育委員会などが連携し、販路拡大と食育に寄与する地産地消を抜本的にすすめること。米飯給食実施への補助制度を復活すること。
12. 木材の生産、水源の涵養、国土保全、生物多様性など森林の多面的な機能と林業の

振興のために

- ① 林業労働者の計画的な育成と待遇改善をはかるため、「緑の雇用事業」の拡充と事業体への支援を国に求めるとともに、県としても行い、系統的な林業労働者の育成にとりくむこと。
- ② 県産材需要拡大のため、公共事業での県産材使用を拡大すること。県産材活用の住宅リフォーム助成制度を実施すること。
- ③ 自然環境に悪影響をあたえる広域基幹林道優先でなく、「作業道」の設置を計画的にすすめること。
- ④ 間伐材等によるバイオ燃料など、森林資源を活用した自然エネルギーの供給を促進する支援をおこなうこと。
- ⑤ 国の間伐補助の面積要件（5 ha 以上）を従前の 0.1 ha にもどして事業ごとの補助とするよう国に求めること。

1 3. 経費に見合う水産物価格の実現のために、価格保障、所得補償をはかるよう国に求めるとともに、共済制度の拡充や、水産資源保全のための休漁補償など、漁業経営の安定対策に県としてとりくむこと。 漁業への新規就業者支援を行うこと。

1 4. 瀬戸内海での藻場・干潟の再生や、栄養塩供給などの対策に環境保全と両立させながらとりくむこと。

1 5. 燃油高騰に対する支援を行うこと。

- ① 軽油引取税の免税措置・農林漁業用輸入A重油にかかる免税措置・農林漁業用国産A重油にかかる還付措置の恒久化を国に求めること。
- ② 「漁業経営セーフティネット構築事業」における燃油費の補填発動の基準を引き下げるよう国に求めること。
- ③ 県として値上がりに対する補てんなど独自の支援を行うこと。

1 6. 農業用水路やため池等を活用した小規模水力発電やバイオマス発電への支援をはじめ、再生可能エネルギーの普及と農村の活性化のための住民主体の取り組みへの支援を充実すること。

17. 試験研究機関を、「行革」対象にすることなく、充実すること。

第9. 大型公共事業優先から、生活密着型の公共事業へ

安倍内閣は、防災・減災に名を借りつつ、財界の要望にそって大規模開発の復活、拡大をすすめる「国土強靱化」法を成立させた。そのもとで浜坂道路や新名神高速道路などの建設、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路などの調査費など、高速道路網整備に多額の予算がつき込まれている。

いま公共事業政策で大切なのは県民の「いのち・安全・暮らし」に必要な事業はなにか、優先すべき事業は何かを見定めることである。大規模災害から県民の生命・財産を守るために建物やライフラインの耐震化、地すべりなどの危険箇所の対策などの防災対策や、道路橋梁などの維持管理・老朽化対策に力を集中することが求められている。

将来の世代のためにも、莫大な費用を伴う高速道路などの新規建設を抑制し、維持管理・老朽化対策にシフトし、住民生活密着型の公共事業に転換し、中小企業への発注を増やすことが求められる。

1. 南海トラフ巨大地震に備える「津波防災インフラ整備5ヵ年計画」の実施に当たっては、住民への説明を丁寧に行い、県民の意見を広く反映したものとすること。その際、計画に伴う資料及び予算規模等を含めて公開すること。ひきつづき防潮門扉等の電動化、遠隔操作化をすすめること。
2. 公契約条例を制定し、県発注工事については、県内建設業者への発注をさらに増やし、適正価格により、末端の下請け業者、建設労働者にいたるまで、営業と生活が保障される内容に改革すること。
3. 住宅リフォーム助成制度の創設、耐震化補助制度の拡充、バリアフリー化の推進など、中小建設業者の仕事を増やすこと。

4. 「ひょうご・インフラメンテナンス 10 か年計画」に基づく老朽化対策にあたっては、橋梁などの点検の際の専門家不足や、新規建設と同じ基準単価では、採算がとれないため事業所が補修工事に参入できない等の問題点も指摘されている。専門家の育成などで体制を確保し、補修単価の引き上げ等を行うこと。特に点検、調査、事業化にあたっては、民間依存を改め、第3次行革プランによる職員の1割削減計画を止め、総合土木職、建築職など技術職、専門知識をもった技術職員の養成も行い、十分な人的体制を確保すること。

5. 財政難を加速させる高速道路を中心とした6基幹軸優先の道路政策を転換し、通学路の安全対策や生活道路の改修など住民生活に身近な道路政策に改めること。東播磨南北道路の延伸、新名神高速道路、名神湾岸連絡線、大阪湾岸線西伸部、播磨臨海地域道路、紀淡海峡連絡道路など不要不急の道路計画を中止すること。

また、西宮北有料道路無料化のさらなる前倒しを実施すること。

6. 空港事業について

- ① 関西国際空港と大阪国際空港の統合、両空港の運営権売却(コンセッション)が決まり、その相手先に神戸空港の運営権も売却しようとしている。新たな税負担、安全性軽視につながる運営権売却をやめるよう神戸市に要請すること。
- ② 神戸空港及び関西国際空港2期に対する県の補助金や出資をやめること。関西国際空港と神戸空港を結ぶ「海底トンネル構想」は、計画を中止すること。
- ③ 大阪国際空港の安全・環境対策について、国の責任でこれまでの裁判結果や存続協定などを踏まえ、環境基準の達成にむけて、運用制限と発着枠を厳守すること。また、夜間離発着は、騒音による住民の犠牲と被害を拡大するものであり、住民合意なしにすすめないこと。
- ④ 但馬空港については、毎年5億円以上の県の財政支出に加えて、但馬地域の各市町も多額の負担を強いられている。今後の需要拡大の見通しもない中で、空港のあり方について、抜本的に見直すこと。

7. 姫路港管理整備計画については、広畑港区での需要見込みのない大水深岸壁整備はやめること。悪臭・粉塵舞い散るバラ貨物の拠点化を広畑港区で行わないこと。

8. 神戸電鉄粟生線については、住民の足・公共交通を守るため、路線存続のための支援を継続し、運転本数などを利用者のサービス向上になるよう働きかけること。

9. 武庫川水系河川整備計画とダムについて

- ① 今後20年間、ダムに頼らない総合的な治水計画がつくられたが、その後においても、武庫川流域のダム計画はきっぱりと中止すること。
- ② 河床掘削や堤防補強など、武庫川の安全対策は十分にすすめること。その際、住民合意を重視すること。
- ③ 総合治水対策のなかで、将来の分担量目標が極めて低く設定されている流域対策の目標を引き上げ、抜本的に強化すること。
- ④ 天然鮎の遡上できる川に再生するための対策をすすめること。

10. 河川整備・治水事業について

- ① 金出地ダムは、流域全体の総合治水の検討が不十分であり、見直し・中止すること。
- ② 河川整備については、下流からの改修だけにこだわらず、堤防の補強や危険箇所の改修を優先して安全を守ること。また、生態系の保全など、環境を守る事業も重視すること。
- ③ 毎年被害が増加している記録的豪雨対策について、調査・研究を進め、調整池や下水対策など予算を大幅に増やすこと。

11. 県営住宅について

- ① 安全で低廉な家賃の県営住宅の建設はさらに必要度を増している。第三次行革プラン・「ひょうご県営住宅整備・管理計画」にある管理戸数削減・住宅集約化計画をやめ、新規の県営住宅建設や民間住宅を借り上げるなど対策を拡充すること。
- ② 昨年4月から減免制度の算定が課税所得から世帯の年間収入に基づく計算に変更がされ、家賃が大幅に引き上げられた入居者が多数発生している。家賃引き上げにつながる減免制度改定を撤回すること。
- ③ 一般会計の繰り入れにより、外壁補修などの計画補修、空家補修等の予算を大幅に増やし、部分補修や改築、エレベーターの設置など計画を立て、積極的におこなうこと。

- ④ 民間指定管理者による管理運営は、入居者の福祉的対応がなされないなど、住民サービスが低下している。県が管理運営に責任を持つようにし、指定管理制度をやめること。
- ⑤ 入居者が低所得者であることに配慮した駐車料金にする事。
- ⑥ 介護や在宅療養が必要な入居者について、居住面積などを配慮すること。
- ⑦ 公営住宅の入居承継基準をもとに戻すこと。
- ⑧ UR 借上住宅住み替え問題については、希望者全員の継続入居を認めること。

1 2. 青年や新婚世帯、子育て世代、高齢者、障害者、低所得者向けに「民間賃貸住宅家賃補助制度」をつくること。

1 3. 企業庁の事業について

- ① 地域整備事業については、事業ごとに過年度も含めて収支、資産負債状況、事業内容がわかるようにする事。また、先行取得用地をはじめ、用地全てについて時価、含み損も含めて県民に明らかにすること。
- ② 安すぎる工業用水料金を改定し、大幅に値上げすること。高い県水を市町に押し付けないこと。
- ③ (株) 夢舞台事業を抜本的に見直すこと。天下り役員ポストをなくすこと。

1 4. 国の直轄事業負担金の全廃を国に強く求めること。

第10. 芸術・文化活動を支え、スポーツ振興を基本にすえる県政に転換を

文化・スポーツの振興のため、県民が日常的に文化・芸術・スポーツを楽しめる労働環境づくりや低廉で利用できる国や県の支援がいそがれている。

1. 「スポーツは国民の権利」という基本理念を位置付けたスポーツ基本法は、「国」と「地方公共団体」にその推進の責務を規定している。現在、「兵庫県スポーツ推進計画」の実施目標を引き上げ、「身近なスポーツ施設の整備計画」と「指導員等の施設への配置計画」

をすすめること。

2. 「文化・芸術振興基本条例」を制定し、文化・芸術の活動を保障し、支援すること。また、優れた芸術文化を享受できるように、鑑賞活動への支援をおこなうこと。
3. 神戸市のファミリアホールや宝塚市の宝塚ホテルなどが、耐震化などを理由に取り壊されようとしている。歴史的にも貴重な建築物であり、街の景観や歴史・文化のまちづくりのためにも保存が求められる。県下の歴史的・文化的遺産の調査・保存をすすめること。
4. 文化・スポーツ施設は、低廉で使いやすい施設とすること。また、高齢者や障害者に配慮し、障害者専用あるいは優先的に使えるスポーツ施設を増設すること。

第 1 1. 警察行政について

県民の安心・安全を保障するべき県警察への市民警察としての役割は強まっている。一方、相次ぐ不祥事の原因と反省など、県民の信頼を得るための警察刷新を進めることが求められている。

1. 山口組をはじめとする暴力団への徹底取り締まり・捜査を行い、銃器犯罪の取り締まりを強化すること。また、暴力団排除条例の運用については、県民に対し、相互監視、プライバシーの権利の侵害につながらないようにすること。
2. 安倍政権が国会提出をめざしている共謀罪法案は、「テロ等組織犯罪準備罪」と名称を変えているものの、人権侵害の危険性を指摘されこれまで3度も廃案となってきた本質は変わっていない。国民の人権を侵す法律であり、国会の提出に反対すること。
3. 信号機設置箇所を増やすなど、交通安全対策のため予算を拡充すること。

4. 認知症での行方不明者の捜索や未然に防ぐ対策を強化すること。
5. 自白偏重捜査による誤認逮捕をなくすため、すべての捜査の全体を可視化すること。
また、冤罪の温床となっている「代用監獄」をやめ、被疑者・被告人は法務省が管理する拘置所に収容するように取り組みをすすめること。
6. 大麻問題や覚せい剤、MDMA、危険ドラッグなどの薬物対策を強化すること。
7. ヤミ金・振り込め詐欺や・架空請求など経済事犯や増え続ける児童虐待、ストーカー犯罪など、生活安全に関わる対策を人的体制も含め充実、強化すること。
8. 市民生活の安全を守る地域警察官の比率を高め、要望の強い地域での交番の設置をすすめること。公安委員会の独立した事務局の設置や、委員の住民推薦・公選制の導入などの改革をすすめること。
9. 憲法で保障された「言論の自由」を侵害するような、選挙活動への介入やビラ配布・署名活動に対する干渉・妨害行為は、やめること。